

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和 4年度	会計コード	25	国民健康保険会計	事業コード	35677
事業名	特定健康診査費					
評価担当課	所属名 保) 保険医療部 保険企画課					
	課長名 千葉		担当者名 富田		電話番号	011-211-2887
施策名	主 副	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外 戦略ビジョン ● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
事業内容	目的	短期	国保加入者に健診への理解を深めながら勧奨を行い、健診の受診率向上を図る。			
		長期	健診の普及と保健指導を推進することにより、健康の維持・増進と医療費の適正化を図ることを目的としている。			
	取組内容		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年度から、各医療保険者に対して、糖尿病等の生活習慣病予備群を発見することに重点を置く特定健診及び特定健診の結果により生活習慣病予備群の減少を図ることを目的に実施する特定保健指導の実施が義務付けられた。本事業では、このうちの特定健診の実施に当たっての事業経費を計上するものである。			
	実施結果		令和4年度特定健康診査実施率は20.2%（速報値）。全国的に見ると受診率は低迷しており、さらなる受診率の向上に向けた取り組みが必要である。			
	事業実施における工夫点		年度開始前の受診券発送、AIを利用した勧奨通知の送付、付加健診実施による検査項目の拡充、住民集団健診の夜間・土日実施等による受診機会の確保と、健診への理解を深めながら勧奨を行っている。			
対象者	40歳～74歳の札幌市国保加入者			開始	平成20年度	終了
関連法令・条例・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律第19条、第20条、第22条及び第23条					
他都市の状況	法により義務付けられている事業であることから、全市町村で実施する。					

◎事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算	令和 4年度予算	令和 4年度決算	令和 5年度予算
事業費		526,150	698,911	569,456	700,455
うち特定財源		526,150	698,911	569,456	700,455
人工		0.00	0.00	0.00	0.00
人件費		0	0	0	0
計（事業費＋人件費）		526,150	698,911	569,456	700,455
事業費の内訳	令和 4年度決算	個別健診・集団健診・電子化代行等：462,774千円、印刷物・郵送料・封入封緘等：38,455千円、未受診者勧奨：54,725千円、システム保守等：1,851千円、アンケート調査：3,580千円、広報（チラシ・業務委託）・その他消耗品：8,071千円			
	令和 5年度予算	個別健診・集団健診・付加健診・電子化代行等：571,074千円、印刷物・郵送料・封入封緘等：41,496千円、未受診者勧奨：54,670千円、システム保守等：2,606千円、人件費：16,795千円、広報（チラシ・業務委託）・その他消耗品：13,814千円			

◎検証（振り返り）

活動指標 1		指標名	特定健康診査実施率							
			令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定				
			18.9%	26.5%	20.2%（速報値）	23.5%				
活動指標 2		指標名								
			令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定				
成果指標 1		指標名								
			令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標				
成果指標 2		指標名								
			令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標				
項目		判定	理由							
事業の成果 （目的をどの程度達成できたか）		B	事業の実施により、被保険者の健康の保持増進と札幌市国民健康保険の中長期の医療費適正化に寄与している。							
事業規模 （事業ボリュームは適切か）		A	対象者・検査項目ともに、法に基づいた内容で行っている。さらに、札幌市独自の項目（血清クレアチニン、血清尿酸）を追加し、健診の充実・受診率の向上を図っている。							
事業の実施手法 （事業の効率性、実施主体は適切か）		A	札幌市医師会及び北海道結核予防会へ委託して実施している。対象者が約30万人と多いため、健診の実施場所や実施時間を広く設定し、受診者の利便性ととも受診機会を確保することや、適切な実施体制・精度管理を維持するなど、健診の質の確保が必要である。上記から本市が直接実施することは困難であり、特定健診を円滑かつ効果的に実施する観点から、適当と認められる者に実施を委託することが適切であると考ええる。							
対象者の満足度 （対象者のニーズに込えているか）		A	診療報酬で積算すると約9,000円かかる健診を、個別健診1,200円、集団健診600円の自己負担額で実施している。また、希望者に健診項目を追加する付加健診を実施しており、特定健診受診者の約8割の方が付加健診を受診する等、一定のニーズに込えていると考える。なお、自己負担額について、国の交付金の基準よりも低い金額を設定しているため、差額は市の負担となるが、受診率の維持向上のため、引き続き自己負担額の維持が必要である。							
市民参加の実施		■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外 市民参加結果への対応 □ 回答 ■ 反映								
今後の改善点		生活習慣病に関する健康状態が不明である方の割合が全国と比べて高いことが課題である。効果的な受診勧奨方法等について検討する。								
前回の評価		● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし								
今年度取り組んだ見直し内容		なし			見直し効果額 （前年度）	0 千円				
今回の評価		● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし								
評価の理由		受診率は前年度よりも上昇する見込みである。引き続き健診の必要性を周知していくことが必要である。								
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 ● 現状維持 ○ 休止・廃止								
		生活習慣病に関する健康状態不明者層の縮減のため、効果的な受診勧奨方法等について検討する。								
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● その他			見直し効果額	0 千円				
		健診制度や生活習慣病予防の普及啓発に努めるとともに、生活習慣病に関する健康状態不明者層の縮減や継続受診に向けた取組・勧奨等を進めていく。 また、北海道と連携し、薬局を活用した受診勧奨に取り組む。 なお、令和6年度より付加健診費を統合する。								